

18嘉行第58号
平成18年11月1日

嘉麻市長 松 岡 賛 殿

嘉麻市行政改革推進審議会
会長 山 崎 克 明

嘉麻市行政改革大綱（案）について（答申）

平成18年10月3日付け18嘉行第44号で嘉麻市長から諮問のあった嘉麻市行政改革大綱（案）について、本審議会では、必要に応じて公共施設の視察も行い計5回にわたって慎重に審議を重ねたところです。その中で、財政状況や将来見通し等の説明を受け、民間企業に例えると倒産寸前とも言うべき本市の危機的状況を再確認し、今次の行政改革の重要性を改めて認識したところです。

その上で、本審議会としては、諮問のあった本市行政改革大綱（案）については、所要の内容修正を行うことが適当と判断しましたので、別紙意見を添えて本市行政改革大綱（審議会案）を答申いたします。

また、今後は、本市行政改革大綱（審議会案）に基づき、具体的で強力な実施計画を速やかに策定され、実のある行政改革を断行されることを期待します。

併せて、今回の行政改革の取組みについては、市民説明会を早急に開催され、市民の理解・協力を促進されることを希望します。

審議会意見

嘉麻市は、地方分権の進展や急速な少子高齢化等の厳しい社会経済情勢の中で、究極の行政改革とも言われる市町村合併を断行し、地方公共団体としての生き残り策を見出そうとしています。しかし、現在の危機的状況を住民サイドから考えた場合、行政として今日まで有効な対策を講じることを怠ってきたことに大きな要因があるようにも思われます。言い換えれば、現在のこのような状況は、合併前の旧市町が財政問題等を先送りし、合併により全てを解決できるのではないかといった楽観的な予測に基づき、必要な見直し等を行わず旧態依然とした施策を展開してきたことの当然の帰結であると本審議会としては考えるところです。

そして、このような危機的財政状況に陥った根本原因を考えたとき、旧産炭地としての特殊性、また地域経済の停滞や国の政策等にも多々要因はあると思いますが、旧市町の時代から実施してきた地域振興策としてのハード中心の事業（いわゆるハコモノ行政）と財政規模に不相応な単独事業の実施にこそ、その根本原因があるのではないかと考えます。

一方で、本市の将来展望をしたときには、本大綱案にもあるように、外部的な要因で、将来的に市の歳入（収入）が増加する等によって財政状況が好転していくというのは予想しがたく、むしろ人口減少社会の到来や国の行財政改革の内容等を考えれば、本市の財政状況は今後もより一層悪化していくと考えるのが自然です。その中で、今次の行政改革の目標としている財政再建団体への転落を回避し、「自立した自治体」としての確固とした行財政基盤を構築するには、結論から言って大幅な歳出削減を実施するしか方策がないと考えます。そして、この歳出削減の柱となるのが、職員削減による人件費削減、施設の統廃合と市単独事業の見直しということができると思います。

加えて、本市が今次の行政改革をやり遂げるには、こうした危機的状況に陥った原因についても十分に検証を行い、市長を始めとした全職員が自らも改革に伴う大きな痛みに耐える決意と覚悟を持って、一致団結してこの行政改革に臨むことが必要不可欠だと考えるところです。

審議会としては、市民を代表して本市行政改革大綱の策定に携わった者として、今次の行政改革の目標である、この新しく誕生した嘉麻市の礎となる確固とした行財政基盤が早期に構築されることを強く期待するところです。

以下に、今次の行政改革に取り組む上で重要と思われる視点を示しますので、今後の取り組みの参考とされることを希望して、本審議会としての意見とします。

嘉麻市の行政改革を推進する上での重要な視点

①ピンチはチャンス

本市がおかれているこの危機的財政状況は、まさに自立した自治体としての危急存亡のときといえます。しかし、視点を変えてこの最大のピンチを考えると、旧態依然の事務事業や市の様々なシステム（仕組み）を抜本的に見直し、飛躍的に市の事業を効率化することのできる絶好のチャンスであるとも言えることができます。

その意味で、市長を始めとした全職員並びに市民は、今次の行政改革を、この新しく誕生した嘉麻市の礎となる堅固な行財政基盤を構築するための、最大のチャンスとして捉え、この行政改革に前向きに取り組むことが大切だと考えます。

②財政規模に相応しいサービスへの転換

今次の行政改革を行う中で、最も重要な方向性は、市民ニーズを十分に把握した上で、市が行っているサービス（事務事業）を財政規模に相応しい内容に転換していくことだと考えます。財政規模に不相応な施設や市単独事業については、その必要性や事業効果の検証を十分に行い、縮小・廃止の方向で見直していく必要があります。

その上で、市が抱える市民ニーズや行政課題に優先順位を設定し、貴重な資源（人・もの・かね）の集中を行い、また市民との協働を図りながら、財政規模に相応しく、真に必要なサービスの提供へと転換を図っていくことが重要と思われます。そして、実施するサービスについては、市民の代表等で構成する第三者機関を設置し、そこで検証・見直しを継続的に行っていくことが大切だと考えます。

③組織の整理統合と職員削減

今次の行政改革の大きな柱は、合併により肥大化した組織の整理統合とそれに伴う職員削減にあると考えられます。言い換えれば、この組織の整理統合と職員削減の実施こそ、今回の合併の最大の目的（効果）といっても過言ではありません。

他の類似団体と比較して財政状況が著しく悪い本市の場合は、この合併効果ともいえる組織の整理統合と大幅な職員削減に取り組み、類似団体以上に組織を効率化することを目指す必要があります。その中で、行政の担うべき役割や市民サービスのあり方について、十分検討を行った上で、総合支所方式及び分庁方式を早急に見直し、本庁に機能を集約化していくことが必要だと考えます。

④強いリーダーシップと意識改革

市の破綻寸前とも言える危機的財政状況を改善し、自立した自治体としての行財政基盤を構築するには、市長が、行政改革をやり遂げるという強い意志を持ち、明確な将来ビジョンを市民や職員に示した上で、強力にリーダーシップを発揮することが必要不可

欠です。

また、職員は、市の置かれている危機的状況を自分の問題として捉え、行政改革の目標に向かって、自ら考え、そして自ら率先して行動するような職員となるよう意識を改革する必要があります。そして、この市長のリーダーシップと職員の意識改革こそが、今次の行政改革の成否の鍵を握ると考えます。

⑤徹底的な情報公開

この危機的財政状況の中での行政改革の取組みは、市民の側にも非常に厳しい負担を求める内容になっていくものと考えられます。このことから、今次の行政改革を円滑に遂行していくには、市民の理解と協力が必要不可欠です。そして、市民の側も、行政に頼り過ぎない、自分たちでできるものは、自分たちでやるといった市民意識を醸成していくことも重要となってきます。

その意味から、市は、財政状況等必要な情報について市民への情報提供を積極的に行い、市民に対する説明責任を果たしていくことが大変重要だと考えます。